



グローリー CSR 報告書 2018  
Corporate Social Responsibility Report



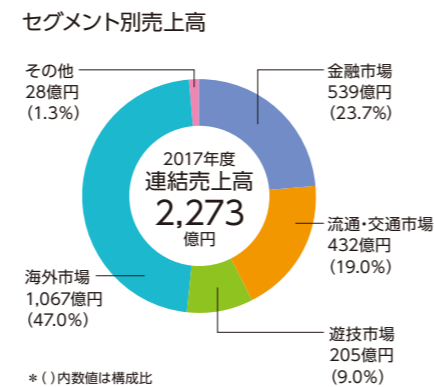
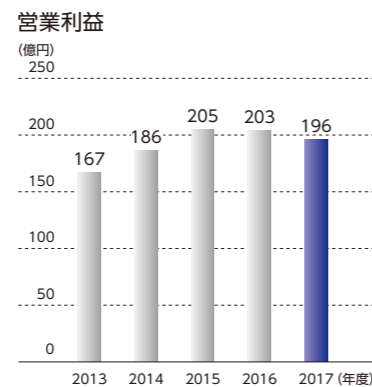
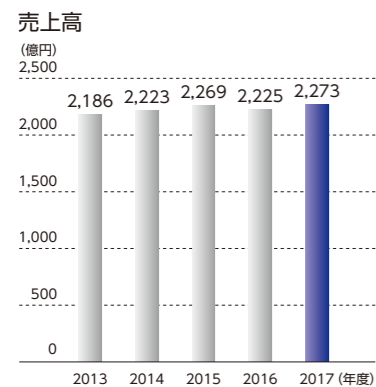
## 会社概要

商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
創業	1918年(大正7年)3月	従業員数	3,314名(グループ総数 9,516名) ※ 2018年3月31日現在
設立	1944年(昭和19年)11月	事業内容	通貨処理機、情報処理機及び通貨端末機器、自動販売機、自動サービス機器などの開発・製造・販売・メンテナンス
資本金	12,892,947,600円		

## セグメント

	主な販売先	主要な製品および商品
<b>金融市場</b> 	国内の金融機関 OEM先等	オープン出納システム 窓口用紙幣硬貨入出金機 ATM用硬貨入出金ユニット 多能式紙幣両替機 自動精査現金バス 重要物管理機 鍵管理機 当選金払出ユニット
<b>流通・交通市場</b> 	国内のスーパーマーケット 百貨店 警備輸送会社 鉄道会社 たばこメーカー 病院 自治体 一般企業等	レジつり銭機 売上入金機 多能式紙幣両替機 小型現金管理機 店舗入出金機 コインロッカー 券売機 たばこ販売機 診療費支払機 社員食堂システム 自書式投票用紙分類機
<b>遊技市場</b> 	国内の遊技場 (パチンコホール等)	カードシステム 紙幣搬送システム 賞品保管機 各台計数機 ホール会員管理システム 玉・メダル計数機
<b>海外市場</b> 	海外の金融機関 警備輸送会社 小売店 カジノ OEM先等	窓口用紙幣入出金機 紙幣整理機 ATM用紙幣・小切手入金ユニット 小型紙幣計数機 レジつり銭機 紙幣硬貨入出金機 硬貨包装機
<b>その他</b>	上記以外	上記以外

## 財務データ(連結)

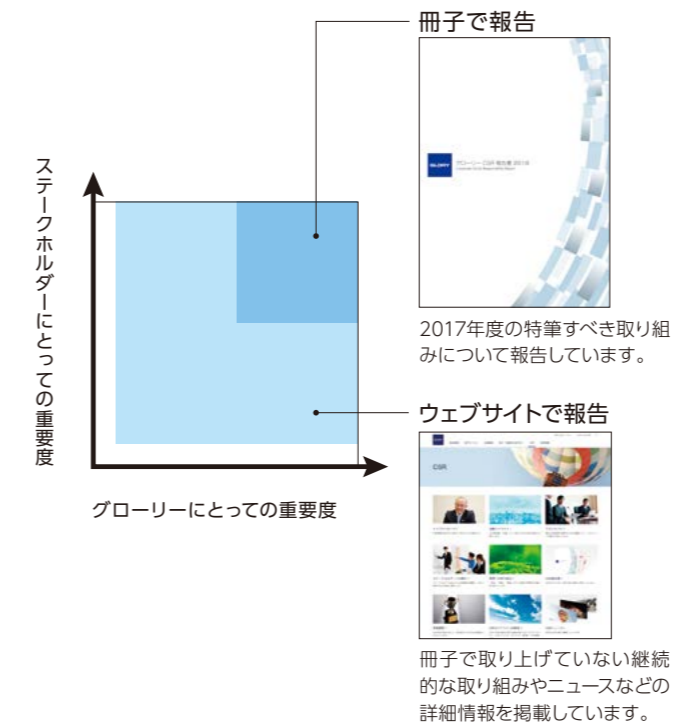


## 編集方針

「グローリーCSR報告書2018」は、グローリー株式会社およびグループ会社の2017年度のCSRへの取り組み状況について、広くステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に発行するものです。

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。また、重要課題(マテリアリティ)については、GRIが定めているマテリアリティ特定のプロセスに沿って、特定作業を完了しました。

特集では、社会の新たなニーズに応えるグローリーのコインロッカーをご紹介します。また、環境、社会、ガバナンスに関して、2017年度の主な取り組みをご報告し、詳細情報はウェブサイトに記載しています。



### ■ 報告対象組織

グローリー株式会社の取り組みを掲載しています。グループ会社や特定の法人に限定される事項を報告する際には、その旨を明記しています。また、環境活動報告については、グローリー株式会社およびグループ会社のISO14001認証取得事業所を対象としています。

### ■ 報告対象期間

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)  
(2018年4月以降の報告も一部に含んでいます)

### ■ 発行

2018年6月

### ■ 参考にしたガイドライン

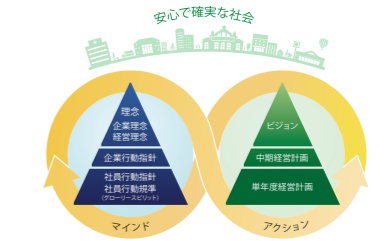
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」  
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

## 目次

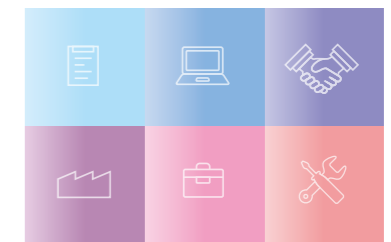
トップメッセージ ..... 3



企業理念と経営理念、  
グローリーのCSR重要課題 ..... 5



バリューチェーンにおける  
CSRの主な取り組み ..... 7



特集 時代の声をカタチに  
グローリーのコインロッカー ..... 9



ガバナンス ..... 11

品質への取り組み ..... 13

人材への取り組み ..... 15

社会貢献への取り組み ..... 17

環境への取り組み ..... 19

ステークホルダーとの対話 ..... 21

第三者意見 ..... 22



グローリー株式会社  
代表取締役社長

尾上 弘

## 新たな100年が始まりました グローリーは、安全・安心・確実な未来の実現に 貢献してまいります

### 創業100周年を迎えて

2018年3月、おかげさまで当社は創業100周年を迎えました。これもひとえに、ステークホルダーの皆さまの長きにわたるご支援の賜物であると、心より感謝申し上げます。当社は、1918年に電球製造装置の修理工場として従業員7名で創業し、今では、グループ社員数約9,500名、世界20カ国以上に現地法人を設置し、100カ国以上のお客さまに向け多様なニーズにお応えする製品やソリューションを提供しております。

当社は創業以来、社会が求めるモノづくりと技術革新に挑み続けてまいりました。その一世紀にわたる歩みの中で現在の成長の礎となったのが、1950年に大蔵省（現 財務省）造幣局に納入した国産初の硬貨計数機です。その後、硬貨包装機



国産初の硬貨計数機

や硬貨選別機、たばこ自販機、日送り装置付きコインロッカーなど国産初の製品を数多く世に送り出し、通貨処理機のパイオニアとしての地位を確立してまいりました。

今日に至るまで、通貨に関連する事業領域の中でさまざまなイノベーションを起こし、マーケットを拡大してまいりましたが、その根底にあるのは「絶えず世の中にない新しいもの、人の役に立つものをつくり続ける」という創業時より受け継いできた精神です。この精神は、企業理念に掲げる「求める心とみんなの力」に込められ、脈々と受け継がれております。

### 『長期ビジョン2028』を策定

2018年4月、次の100年を見据え、10年後のありたい姿として『長期ビジョン2028』“人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ”を策定しました。これまで当社グループは、通貨処理という事業領域の中で、社会が安心して通貨を利用できる環境づくりに取り組んでまいりました。これからは、そのさらなる深化を図るとともに新たな事

業領域に乗り出し、先人から受け継いだチャレンジ精神と通貨処理の枠を超えた先進の技術によって、以下の4つの事業領域で「新たな信頼」の創造を目指します。

- 決済の信頼：多様な決済手段の提供
- 通貨流通の信頼：通貨流通の新たな管理スキームの構築
- ロボットと人が協調した社会の信頼：自動化社会の推進
- 個人の信頼：個体認証事業の確立

当社グループは、これら4つの「新たな信頼」の実現に向け、既存のコア技術である「認識・識別技術」、「メカトロ技術」をさらに進化させるとともに、オープンイノベーションの推進により新たなテクノロジーを融合させることで、市場環境の変化に柔軟に対応し、顧客ニーズに応える製品やソリューションの提供に取り組んでまいります。

その第1ステップとして、2018年4月からの3カ年を計画期間とした『2020中期経営計画』をスタートさせました。本計画では、「長期ビジョンの実現に向けた仕込み」の期間と位置づけ、「持続可能な事業運営の基盤づくり」、「社会課題解決に向けた協働の取り組み強化」、「成果に直結する生産性の向上と企業体質の強靱化」の3つを基本方針とし、新たな価値の創出に向けた取り組みを進めております。

### 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは、企業理念に基づいた経営を推進しており、社員一人ひとりの行動が理念の実現につながると考えて

おります。理念の共有・浸透を図るため、企業理念や経営理念、企業行動指針などを掲載したハンドブック「私たちの指針」を8カ国語分用意し、グループ全社員に配付しております。また、2014年には、国連グローバル・コンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野10原則が当社グループの企業行動指針と共通の価値観を持つことから、これに署名いたしました。

2015年9月には、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、17のゴールが示されました。私たちは、そのゴールと当社グループの強みを関連づけ、事業戦略に組み込んでいくことで、社会課題の解決に取り組んでまいります。

今後も、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2018年6月



## 企業理念と経営理念

### 企業理念

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、  
セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します

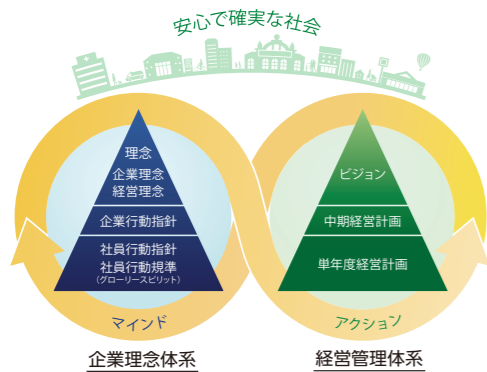
### 経営理念

- ・絶えざる開発の心で、お客さまから信頼される製品とサービスを提供します
- ・個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります
- ・良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます



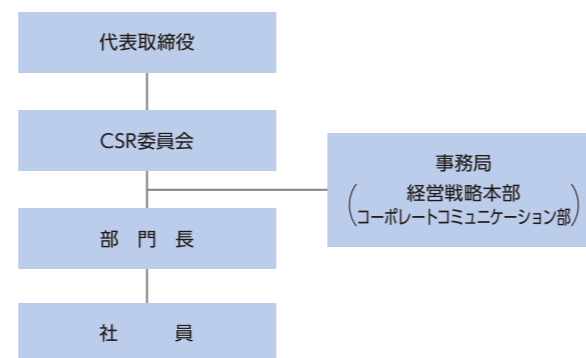
## グローリーの考えるCSRとは

当社グループのCSR（企業の社会的責任）は、企業理念を実現していくこと、すなわち、通貨処理機という公共性の高い製品やサービスを通じて、お客さまの効率化、厳正化ニーズに応え、安心で確実な社会の発展に貢献していくことです。



## CSR推進体制

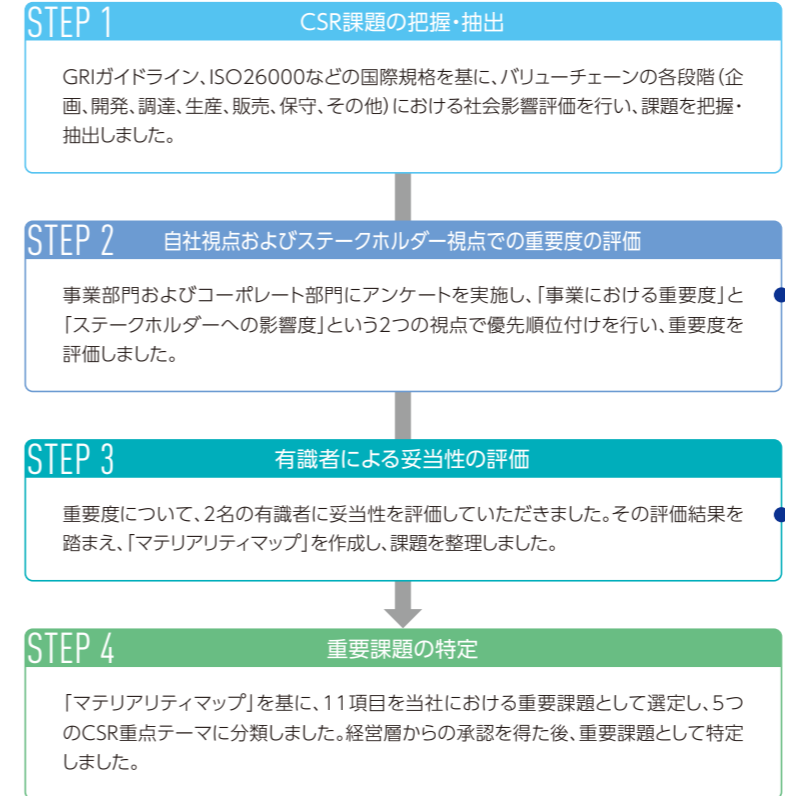
当社グループはCSR経営を推進していくために、経営層から構成される「CSR委員会」を設置しています。委員会は年2回開催し、CSR経営に関する基本方針や基本計画、CSR活動に関する年度重点方針の策定などを行っています。



## グローリーのCSR重要課題

当社は、下記のプロセスを通じて、CSRに関する重要課題を特定しました。

### ● 重要課題の特定プロセス



**社内での検討**  
関係部門の代表者による課題の整理と重要度に関する評価を実施しました。

**有識者との対話**  
MIZUO コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表 水尾順一様、京都文教大学 島本晴一郎教授と個別に対話し、自社で評価した重要度について不足がないか、グローリーらしいCSRについてなど、ご助言をいただきました。

MIZUO コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表 水尾 順一 様  
京都文教大学 総合社会学部教授 島本 晴一郎 様

### ● 特定したグローリーの重要課題

カテゴリー	CSR重点テーマ	重要課題	2018年度目標
新しい価値の創造	事業を通じた新価値創造	● 業務効率化への寄与に加え、お客さまの事業の発展に貢献するビジネスモデルの構築	● 多様なデータを活用したソリューションの構築
		● お客さまの「信頼できるパートナー」を目指し、定期的な進捗確認と満足度確認のスキームの定着	● モデル顧客を選定し、定期的なレビューを実施
環境 Environment	環境への取り組み	● エネルギー消費量 従業者原単位の改善	● エネルギー消費量従業者原単位 年1%削減(2010年度基準)
		● 新製品のCO <sub>2</sub> 排出量の削減	● 新規開発製品の省エネ(従来機比) 15%以上削減
		● ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	● 年次活動計画の実施率100%
社会 Social	人材への取り組み	● 「働き方改革」の推進	● 新たな働き方の実行と検証
		● 事業に資する人材の育成と確保	● 業務効率化の推進
ガバナンス Governance	サプライチェーンにおけるCSRの推進	● グローバルCSR調達の実施	● CSR自主点検チェックリストの継続実施および評価点向上のための活動
		● グローバルCSR調達の強化	● 海外拠点における活動展開
ガバナンス Governance	ガバナンスの強化	● コーポレート・ガバナンスのさらなる強化	● コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに沿った施策の推進
		● リスク管理活動の強化とグループ会社への展開	● グローバル視点でのリスク管理の実施とグループ会社への展開
		● コンプライアンス経営の強化とグループ会社への展開	● 階層別教育の実施、グループ会社との連携強化

# バリューチェーンにおけるCSRの主な取り組み

当社グループのバリューチェーンにおけるステークホルダーごとの主な取り組みをご紹介します。



エネルギーの使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量 **16,716 t-CO<sub>2</sub>** (前年度比 +0.1%) **SCOPE 1** **SCOPE 2**

**環境影響**

**調達した部品や資材によるCO<sub>2</sub>排出量**  
SCOPE 3-カテゴリー1  
**176,252t-CO<sub>2</sub>**  
(前年度比 +5.4%)

**製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量**  
SCOPE 3-カテゴリー11  
**185,388t-CO<sub>2</sub>** (前年度比 +5.0%)

**輸送・配送によるCO<sub>2</sub>排出量**  
SCOPE 3-カテゴリー4  
**13,144t-CO<sub>2</sub>** (前年度比 +26.6%)

**製品の廃棄によるCO<sub>2</sub>排出量**  
SCOPE 3-カテゴリー12  
**2,632t-CO<sub>2</sub>**  
(前年度比 +26.5%)

**Voice**

社会の変化にスピーディーに対応します  
海外カンパニー マーケティング統括オフィス 商品マネジメント統括部 商品企画部 流通グループ  
**小林 清晃**  
グローバル化をはじめ、社会環境の変化とともに多様化するお客さまのニーズにお応えするため、スピード感を持って業務に取り組んでいます。今後も先端技術を活用しながら、お客さまへ新たな価値をご提供できる製品を企画していきます。

使い心地の良い製品・サービスを目指します  
開発本部 デザイン部 デザイン2グループ  
**市川 純一**  
製品デザインにおいて重要なユーザビリティに主眼を置き、お客さまにとって使いやすい製品づくりを目指しています。日頃から利用者の視点に立ち、アプローチ方法や発想を柔軟に変えながら、より良い製品をご提供できるよう努めています。

お取引先さまとともにCSR調達を推進します  
生産本部 購買統括部 購買調達部 埼玉購買グループ  
**柿沼 美穂**  
つり銭機をはじめ、グローバルに展開されている製品に使用されるモーターやスイッチなどの電気部品を調達しています。安定した部品の調達に努めるとともに、積極的にコミュニケーションを図りながら、お取引先さまと一緒にCSR調達を推進しています。

常に基本に立ち返る姿勢を心がけています  
生産本部 本社工場 生産技術2部 製品技術1グループ  
**森本 亜希**  
モノづくりの基本となる作業標準書の制作に日々取り組んでいます。品質の安定した製品を生産するために、組立手順だけではなく、品質基準やノウハウなども盛り込み、国内外の作業者にとって分かりやすい作業標準書づくりを目指しています。

最適なソリューションを提供しています  
国内事業本部 販売企画統括部 リテール販売企画一部 販売企画1グループ  
**松岡 瑞季**  
店舗内の現金管理を行う紙幣硬貨入金機を担当し、全国のリテール市場のお客さまに対して営業活動を行っています。お客さまの業務課題や運用形態を熟知したうえで、お客さまにとって最適なソリューションをご提供できるよう努めています。

お客さまの満足度向上を目指しています  
保守本部 カスタマサービス統括部 サービス企画部 サービス企画グループ  
**上原 綾太**  
製品のノーダウンをコンセプトに、オープン出納システムのモニタリングサービスをご提供しています。安心して製品をご利用いただくことはもちろんのこと、お客さまの課題解決につながる付加価値の高いサービスをこれからも企画していきます。

※CO<sub>2</sub>排出量が前年度から増加したのは、生産量の増加などによるものです。

# 時代の声をカタチに グローリーの コインロッカー

急増するインバウンドやインターネット通販など  
新たなニーズにお応えする  
当社のコインロッカーをご紹介します。

## 事例1 キーレス・キャッシュレスを実現

当社は、業界初となるQRコードの発行・読み取りに対応したキーレス・ロッカーを開発。荷物の預け入れ時に発行されるQRコード付きのお荷物取り出し券がロッカーキーとなり、QRコードをリーダーにかざすと扉が解錠されます。また、ICカードを利用する場合は、決済から扉の解錠までカード1枚で対応可能。QRコードやICカードにより、キーレスでロッカーを利用できるため、鍵を持ち運び煩わしさや紛失の心配がありません。また、鍵の紛失や交換、現金管理などに伴うロッカー管理者の業務削減にもつながります。



業界初となるQRコードに対応したターミナルロッカー <LTS-100シリーズ>

## 事例2 利用者の利便性と配送業者の効率化を実現

インターネット通販の利用が増加する中、配送業者の人手不足が深刻化しています。当社では、宅配商品の受け取りを目的とした専用ロッカーを開発。駅やスーパーマーケットなどへの設置が広がっています。利用者は配送時間を気にせず、いつでも商品を受け取ることが可能となり、配送業者は不在時の再配達が必要なくなるため、配達効率化が期待できます。



山陽電気鉄道 山陽姫路駅(兵庫県)に設置された宅配ロッカー

## 事例3 快適に日本を楽しんでいただくために

2017年、訪日外国人観光客数は約2,869万人となり、過去最高を更新。2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックに向け、さらなる増加が予測されます。当社のターミナルロッカーは、日本語に加え、英語・韓国語・中国語・台湾語の5カ国語に対応。また、クラウドを利用したロッカーの空き状況案内など、ストレスなくロッカーをご利用いただけるサービスの提供に取り組んでいます。



5カ国語に対応したガイダンス画面

## 事例4 限られた設置場所を有効に活用

2018年2月、当社は、従来から駅に設置している手荷物用ロッカーを宅配ロッカーとしても利用できる制御部のソフトウェアを新たに開発。同じロッカーを荷物の預け入れと宅配商品の受け取り、いずれの用途にも利用することが可能となります。これにより、利用者にとっては利便性が、設置者にとっては稼働率が高まるメリットが生まれます。



東武鉄道 坂戸駅(埼玉県)に設置された手荷物用・宅配受け取り用ロッカー

## 事例5 ワークライフバランス実現の一助に

企業の福利厚生サービスの一環として、ロッカーの活用が見込まれています。ネットスーパーで注文した商品が、社内に設置された冷蔵機能付き商品受け取り用ロッカーに配達され、店舗より送付されるパスワードを入力することで扉が解錠されます。会社帰りに買い物に行く必要なくなるため、退社後の時間の有効活用につながります。



社内に設置した冷蔵機能付き商品受け取り用ロッカー

## グローリーのコインロッカーの歩み

### 1960 国産初の日送り装置付き コインロッカーを開発

当時、国内のコインロッカーは当日しか利用できず、翌日になると人手による別管理が必要でした。1965年、当社は、国産初の日送り装置を搭載したコインロッカーの開発に成功。1日に1回、一定時刻に管理者が設定を切り替えることで、連続96時間の使用が可能となりました。この製品の開発により、ターミナル用コインロッカーとしての機能と市場性が立証され、その後のコインロッカーの発展に大きく貢献しました。



国産初の日送り装置付き  
コインロッカー

### 1970 万国博覧会をきっかけに コインロッカーが普及

当社は、1970年、大阪で開催された日本万国博覧会期間中、国鉄(現 JR)の新大阪駅・大阪駅・茨木駅の各構内に、合計531台のコインロッカーを設置しました。対面手荷物預かり所に比べ、スムーズに荷物の預け入れや取り出しができるため、観光客の混雑緩和に貢献。これを契機に、コインロッカーが一般に普及し、全国の駅や空港をはじめ、ゴルフ場や遊園地などのレジャー施設でも利用されるようになりました。



新大阪駅に設置されたターミナル用コインロッカー

### 1990 安全性や利便性、 デザイン性も同時に追求

1990年代に入ると、防犯性を高めるため電子ロックシステムを採用したり、電子センサー内蔵による硬貨選別機能を搭載するなど、セキュリティ性や識別精度の向上を図りました。また、荷物を入れる間口を広くしたり、時間単位で加算される方式に対応させるなど、さらなる利便性も追求。さらに、景観との調和・美化を図るため、コインロッカーの表面をデザインしたロッカーを開発するなど、さまざまなニーズに対応したロッカーの開発に取り組んできました。



チューリップの図柄が施されたデザインロッカー

### 現在 さらなる進化を目指して

当社は、コインロッカー事業のパイオニアとして、50年以上にわたり、お客さまの利便性を追求しながら、機能や品質向上に取り組んできました。現在、市場で稼働しているロッカーは2万台を超え、駅や空港、レジャー施設、スーパーマーケットなど、さまざまな場所で活躍しています。インターネット通販の拡大に伴う宅配ロッカーをはじめ、今後も多彩なサービスを取り入れ、多様化するお客さまのライフスタイルに対応した製品を開発していきます。



ライフ セントラルスクエア西宮原店(大阪府)に  
設置された冷蔵機能付き商品受け取り用ロッカー



企業理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進します。

## コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業理念に基づき、社会と共生し、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼され支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であり、経営における監督機能ならびに業務執行機能の強化、意思決定の迅速化、透明性および客観性の確保、コンプライアンス経営のさらなる充実などに取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「監査役設置会社」を採用し、複数の社外取締役を含む取締役会において、経営の重要課題に関する意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会がそれを監視する体制をとっています。執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行機能を分離することにより、事業経営の迅速化や効率性の向上に努めるとともに、指名諮問委員会、報酬諮問委員会などを設置し、経営の重要事項決定における透明性、客観性の向上に努めています。

また、当社は、取締役会の実効性確保・向上のために、毎年、定期的に取り締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2017年度は、過去の評価結果を踏まえ、

「決裁権限規程」の見直しによる権限委譲を実施し、経営における意思決定の迅速化および効率化を図りました。

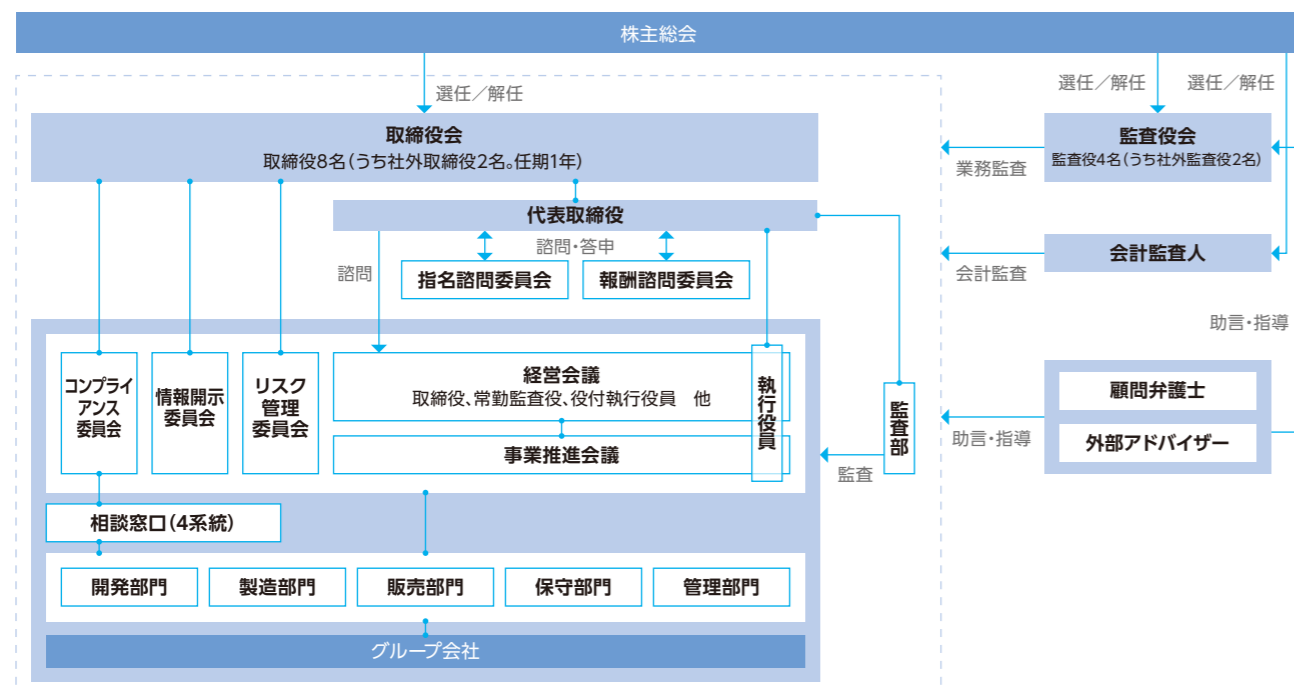
その他、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、方針などについては、「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」に記載しています。

### リスクマネジメント

当社は、当社グループのリスク管理体制の維持・強化を目的に、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会では、定期的なリスク評価を行い、リスク項目ごとに定めた主管部門・責任者を中心に、平時における予防措置を実施するとともに、危機発生時に迅速に対応できる体制の確保・向上に努めています。

2017年度は、当社において、「リスク管理規程」やリスク評価基準の見直しを実施するとともに、グループ各社においても同基準によるリスクの分析・評価を実施するなど、グループワイドでのリスク管理体制強化に取り組ましました。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2018年6月27日現在)



## コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の確保・向上に向けた施策の一つとして「コンプライアンス委員会」を設置しています。社長を委員長、社外有識者(弁護士)2名を含む構成とし、当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議しています。また、コンプライアンスの相談窓口(ヘルプライン)として、社外窓口を含む4つの相談窓口を設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

加えて、コンプライアンスの徹底に向けた社員への教育にも注力しており、2017年度は、情報管理やハラスメント防止のさらなる徹底を目指し、グループ会社を含め、eラーニングや集合研修を実施しました。



コンプライアンス研修の様子

### 社外取締役メッセージ

CSRを意識しながら本業に取り組むことで、グローリーの存在意義をさらに高めていけると考えています



社外取締役  
井城 譲治

川崎重工工業株式会社において、ガスタービン・機械カンパニー プレジデント、代表取締役副社長などを歴任。2017年6月 当社社外取締役に就任。指名諮問委員会 委員 報酬諮問委員会 委員

### 経営者、技術者の経験をもとに客観的にサポート

グローリーは、創業100周年を迎え、大きな変化の時を迎えていると感じています。取締役会においても、持続可能な成長に向けて技術や人材のポテンシャルをいかに引き出すかについて、非常に活発かつ有意義な意見交換が行われています。私は、業務執行に関与しない立場から、客観的な視点で意見を述べるのが最も大切な役目と考えていますが、新規事業の創出やビジネスモデルの変更など、経営戦略の深化もお願いしています。経営者や技術者としての経験をもとにアドバイスを行うなど、取り組みの後押しをしていきたいと思っています。

### グローバル化が進展する中でのガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対して、特にここ数年、社会の要請が厳しくなってきました。グローリーのガ

バナンスは適切に機能していると評価していますが、ハードルは時とともに上がっていきます。また、ガバナンスの基準となる「常識」も国や地域によって異なるため、各国の法規や文化とグローリーのガバナンスの整合を図っていく必要もあります。現在の社会では、何か問題が起きると瞬時に拡散され、実際よりも大きな問題になってしまうこともよくあります。「問題が起きるのは末端から」と言われることから、国内や海外のグループ会社にまで、きちんと注意を向けていかなくてはなりません。

### 本業を通じて社会に貢献することが重要

近年、SDGs (Sustainable Development Goals) やESG (環境・社会・ガバナンス) を意識した企業の取り組みが拡大しています。私は持続可能な社会を実現するための貢献度が最も高く、社会的影響力があるのは本業だと考えています。グローリーの場合は、正確で、使いやすく、生産効率の向上にも寄与できる製品やサービスを提供することが社会への貢献につながります。CSRを意識しながら本業に取り組み、ステークホルダーにアピールすることで、グローリーの社会的な存在意義をさらに高めていくことができると考えています。



製品の企画、開発から保守にいたるすべての段階において、お客さまの信頼と満足を得る製品とサービスをタイムリーに提供します。

## 品質方針

お客さまの信頼と満足を得る製品・サービスをタイムリーに提供します

## 3つの重点指向

- 1 市場のニーズを先取りし、魅力ある製品開発を行う
- 2 源流で品質を作り込む
- 3 出会いの品質とアフターサービスを大切にする

## 世界中のお客さまに安心の保守サービスを

当社グループは、世界中のお客さまに安心して製品をご利用いただけるよう、米州や欧州、アジアなど、日本を除く世界24カ国に直販・直メンテナンス網を展開しています。現在、24万台超の製品に対しお客さまと保守契約を締結。約2,000名のスタッフで保守体制を構築し、対応にあたっています。

製品のトラブル対応や修理依頼など、お客さまからのお問い合わせは、拠点ごとに設けたコールセンターで受け付け、訪問対応が必要と判断した場合は、お客さまのエリアに近いテクニカルスタッフを迅速に派遣。お客さまの問題をいち早く解決に導けるよう、万全のサポート体制を整えています。



お客さまからの問い合わせに対し、電話でサポートしている様子

## 保守品質向上への取り組み

お客さまに満足していただけるより高品質な保守サービスを提供するため、世界各地域と連携した取り組みや集合技術研修をはじめ、さまざまな施策を実施しています。

### 世界各地域と連携した取り組み

#### ●「Senior Service Leadership Meeting」の開催

世界各地域の保守事業責任者などが集まり、地域ごとの保守事業に関する取り組みや成功事例、グローバルで取り組んでいる施策の進捗などを共有しています。お客さまの多様なニーズに応える保守サービスの提供に向け、それぞれのレベルを高めるとともに、グループ全体の保守品質の向上を目指しています。

#### ●「Annual Quality Meeting」の開催

世界各地域の保守品質責任者や開発部門、品質保証部門などのメンバーが集まり、地域別の市場における製品の稼働状況や品質状況、保守活動内容の情報を共有しています。保守対応などを通して得られた情報をフィードバックすることで、製品品質の向上につなげています。

### 品質を支える人材の育成

#### ● 集合技術研修の実施

テクニカルスタッフの技術力や対応力の向上を目指し、地域や国ごとに集合技術研修を行っています。機種担当者がテクニカルスタッフに対し、市場で展開されている製品に合わせた研修を実施。受講者は、研修前に、オンライン教育システムを活用した事前学習に取り組むことで、研修の効果を高めています。



オンライントレーニングの解説画面の例

#### ●「テクニカルスタッフカップ」の開催

日本で20年以上にわたり開催してきた「テクニカルスタッフカップ」をアメリカ地区、EMEA<sup>※1</sup>地区、アジア・中国地区で行っています。地区ごとにテクニカルスタッフが集まり、日々蓄積してきた技術力を競い合うことで、モチベーションアップやテクニカルスタッフ同士のコミュニケーションにつなげています。

※1 EMEA: 欧州、中東、アフリカ



アメリカ地区で開催されたテクニカルスタッフカップの様子

## 協働環境を創造する次世代のモノづくり

労働力不足が喫緊の社会課題となる中、有効な解決策としてロボットへの期待が高まっています。当社では、これまでに培ってきた生産技術のノウハウを社外の生産現場でも役立てていただくことを目的に、2017年4月より、協働型ロボットを活用したシステムインテグレーション事業=ASROF(アスロフ)<sup>※2</sup>を開始しました。

ロボットを活用した自動化ラインの構築から周辺設備やオペレーションノウハウの開発、アフターサービスまでをトータルに提供することで、人とロボットの協働環境を

創造。多品種変量生産にもフレキシブルに対応でき、食品や化粧品業界をはじめ、幅広い業界において、さらなる省力化と品質の安定化を実現し、次世代のモノづくりに貢献します。



※2 ASROF: Automation Smart Robot for Future



人とロボットの協働作業風景

## お客さま事例 ～三州製菓株式会社様～

60年以上にわたり、素材や伝統製法にこだわった個性豊かな米菓とパスタスナックを製造・販売されている三州製菓株式会社様では、かねてより、社員が働きやすい環境づくりを推進しておられます。このたび、三州製菓株式会社様と共同開発を行い、商品の箱詰め作業を行う包装ラインにASROFをご導入いただきました。

### 導入の背景

- 労働力不足の中、最も人手が必要な包装工程での生産性向上を図り、安定した品質も確保したい。
- 多品種少量生産に柔軟かつスピーディーに対応できるラインレイアウトがコンパクトなヒト型ロボットを活用したい。

### 導入後の効果

- 社員は、製造工程や検品作業など「人の能力を必要とする作業」に専念できるため、より高品質で安心安全な商品づくりにつながっている。
- 簡単な操作でスムーズに生産品目の切り替えができるようプログラムされているため、効率よく多品種少量生産に対応することができる。

### ASROFの役割



容器の形状と重量をチェック



米菓を容器に詰める



全体の重量から、米菓の内容量と員数をチェック。合格分のみ次の工程へ流す

## Voice



三州製菓株式会社 代表取締役社長

齊之平 伸一様

大量生産のように、専用の機械で生産効率を上げることができない多品種少量生産にとって、ヒト型ロボットは非常に有効であると実感しています。また、安全柵を設けることなく、人の近くで作業が行える協働ロボットであることも魅力の一つです。慢性的な労働力不足にあって、生産性向上は今や中小企業の必須課題であり、グローリーとともに業界や地域の枠を超えてASROFを広く普及していきたいと考

えています。今後の要望は、AIも視野に入れた汎用性の向上です。ヒト型ロボットを複数台導入した場合でも、パッケージの形状や生産品目に合わせて、プログラムの変更やロボットのハンド部分の調整を現場でできるようになれば、ラインを止めずに生産を続けることができるため、お客さま満足度向上にもつながります。さらなる進化を期待しています。





社員の多様性、人格、個性を尊重し、安全でかつ、うるおい、働きがいのある職場環境の実現を目指します。

## ダイバーシティ推進

性別や国籍、障がいの有無などを問わず、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを目指しています。

### 女性活躍推進

当社は、2011年度より男女共同参画活動に取り組み、女性のより一層の活躍推進を図っています。2016年度からは、「女性活躍推進法」に基づき行動計画を策定し、女性社員の計画的な採用や育成に注力しています。

#### 「女性活躍推進法」に基づく行動計画

- 1 新卒採用における女性の割合を2割に増加させ、3年間継続する
- 2 管理職(課長級以上)に占める女性の人数を5年後に2倍にする

### 障がい者雇用

障がい者の自立を支援し、社会で活躍する場を提供することを目的に、1999年に特例子会社としてグローリーフレンドリー株式会社を設立しました。“人と人とのふれあいを大切にしながら、自分たちの持っている力を十分に発揮し、創造ゆたかな職場をつくっていく”ことをスローガンに、主に構内美化・緑化作業、社内書類・郵便物の集配、廃棄物管理などの業務を担っています。2017年度末時点の障がい者雇用率は、2.24%となっています。



「第1回フレンドリー技能コンテスト」の様子

## Voice



兵庫県立姫路特別支援学校  
進路指導部長  
細川 聡 様

先日、グローリーフレンドリー主催の「第1回フレンドリー技能コンテスト」を見学させていただきました。机拭きや床清掃などの課題に懸命に取り組んでいる様子から、卒業生の大きな成長を感じ、本当にうれしく思いました。卒業生の自立に向け就職先を確保することは、私たちの重要な課題です。グローリーフレ

ンドリーには、細かなサポートのもと、一人ひとりの成長を考えた人材育成策や能力を最大限に発揮できる環境があるため、安心して卒業生を送り出すことができます。社会がますます多様化する中、一人ひとりが生き生きと活躍し、共生できる場を生み出す企業であり続けてほしいと願っています。

## ワークライフバランス

さまざまなライフスタイルを持った社員が働きやすく、能力とキャリアを最大限に発揮できるよう、ワークライフバランスの充実にに向けた取り組みを推進しています。

### 両立支援制度

#### ● 仕事と育児の両立

2017年4月より、ベビーシッター補助制度(対象:小学校3年生までの子を持つ本社以外のフルタイム勤務の女性社員)を導入しています。また、本社構内に、フルタイム勤務社員の子どもを対象とした社内保育所「Gキッズホーム」を設けるなど、仕事と育児を両立しやすい環境を整え、育児をしながらキャリア形成を目指す社員をサポートしています。

#### ● 仕事と介護の両立

介護休業期間や介護短時間勤務の取得可能期間を拡大するなど制度の拡充を図り、介護をしながら安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

### 時間外労働に対する取り組み

社員が、心身ともに健康で生き生きと働き続けることができるよう、業務や働き方を見直し、恒常的な長時間労働を抑制する取り組みを進めています。

残業をしない効率的な働き方を意識づけるため、「ノー残業デー」や「ノー残業ウィーク」の導入に加え、1日当たりの時間外労働時間の規制を設けるなど、さらなる早帰りの定着化を図っています。

## 人材育成

### グローバル人材の育成

当社グループは、現在、連結売上高に占める海外売上高比率は約47%、グループ全体の海外従業員比率は約39%となっています。こうした状況から、グローバルな事業展開を支える人材の育成に注力しており、「海外短期留学制度」や「GUTS活動」をはじめ、さまざまな施策を実施しています。

また、海外グループ会社の現地社員との人材交流にも積極的に取り組んでいます。

#### ● 海外短期留学制度

この制度は、3カ月間、アメリカやイギリスの語学学校に通い、ビジネスに通用する語学力とビジネススキルの習得を目指すものです。多様な考え方や価値観、異文化に触れることで、語学力の向上だけでなく、グローバル視点を持った人材の育成につながっています。2017年度は、4名の社員が制度を利用しました。



語学学校のクラスメイトの修了式

#### ● 「GUTS」活動の推進

業務改善を通じて、社員一人ひとりの自主性・自律性と問題解決能力の向上、活気ある職場づくりなどを目指し、「GUTS(GLOBAL UP TECHNIQUE SHOUSHUUDANKAIZEN)」活動に取り組んでいます。海外を含む製造系グループ会社にも展開し、グローバルで活動を推進しています。2017年度は、社内から340件の活動テーマが集まりました。

また、年に一度、本社で全社大会を開催し、グループ会社を含め、選抜された優秀なサークルが活動の成果を発表することで、改善事例の共有を図っています。



全社大会でのGLORY (PHILIPPINES), INC. による発表の様子

### キャリア形成に向けた取り組み

社員の能力開発やキャリア形成を支援する制度の充実や施策などを通じて、社員一人ひとりに合わせたキャリアプランの実現に取り組んでいます。

#### ● 「社員意識調査」の実施

2017年4月、当社の執行役員や社員などを対象に、①モチベーションの状況、②コンプライアンスに関する意識、③CSRや経営計画に関する理解・浸透などをテーマに「社員意識調査」を実施しました。調査の結果、仕事のマンネリ感や量の負担感、企業理念の浸透度が前回よりも改善傾向にある一方、一般職層の経営計画の理解や実践度、評価の公正さへの納得感、会社の将来性に関する意識が、下位職層ほど低下傾向にあることが分かりました。

これらの結果を踏まえ、2018年度は、①会社メッセージの浸透策の実施、②人事制度の運用と適正化、③全社および各本部における挑戦を促す環境づくりなどに取り組んでいきます。

#### ● 「キャリア研修」の実施

当社では、階層別のキャリア研修を行っています。その一つとして、「自己探求アドベンチャー研修」を実施。入社時、入社4年目、30歳の節目に受講することで自らのキャリアビジョンを描き、それを実現できる自律型人材の育成を目指しています。2017年度は、計187名の社員がこの研修を受講しました。

## 人権の尊重

当社グループの全社員が遵守すべき行動規範である企業行動指針に“人間尊重・人材開発・労働安全”に関する項目を掲げることにより、社員の多様性、人格、個性すなわち人権尊重を謳っています。また、サプライチェーン全体での徹底を図るため、「グローリーグループCSR推進調達ガイドブック」に人権への配慮について明記し、お取引先さまとともに遵守に向けた取り組みを進めています。

当社グループは、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクトへ署名・参加しており、今後も、人権を尊重した経営に取り組んでいきます。



企業と社会の利益の調和と発展を図り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

## ■ スポーツ振興支援

### 「ヴィクトリーナ姫路」とスポンサー契約を締結

当社は、兵庫県姫路市に拠点を置く日本初の女子プロバレーボールチーム「ヴィクトリーナ姫路」（ゼネラルマネージャー：眞鍋政義氏、監督：竹下佳江氏）を運営する、株式会社姫路ヴィクトリーナとスポンサー契約を締結しました。

同チームは、各種大会へ出場しながら、トークショーや小中学生を対象としたバレーボール教室などを実施し、地域におけるバレーボールの振興に寄与されています。当社は、スポンサーという立場を通じ、地域スポーツの活性化と次世代の健全育成に貢献したいと考えています。

“姫路から世界へ”をビジョンに掲げるヴィクトリーナ姫路。同じく姫路を創業の地とする当社は、そのビジョンに賛同し、同チームの活動を応援していきます。



「ヴィクトリーナ姫路」記者発表会時の記念撮影

「第1回グローリーカップ」ヴィクトリーナ小学生バレーボール教室の様子

### ● 科学体験教室

科学体験教室は、小学生が工作にチャレンジしながら、科学やモノづくりの楽しさを体感し、豊かな創造力やユニークな発想の芽を育てるイベントとして、夏休みの期間中に開催しています。毎年、当社の社員が、工作のサポート役として参加しています。

2017年度は、3年生から6年生までの小学生200名が参加し、クラブ機構を利用した「八足歩行ロボット」づくりに挑戦しました。



社員と一緒に八足歩行ロボットづくりに挑戦

完成した八足歩行ロボット

### ● こども劇場

こども劇場は、未来を担う子どもたちの純真な心や自由な発想を育む情操教育の場を提供することを目的に開催しています。

2017年度は、小学生と保護者2,900名をご招待し、劇団四季によるファミリーミュージカル「嵐の中の子どもたち」を上演しました。



「嵐の中の子どもたち」鑑賞の様子

### ● 親子体験教室

親子体験教室は、さまざまな体験を通して、親子で感動を分かち合い絆を深めてもらうことを目的に、毎年春と秋に開催しています。

2017年度は、5月に大阪四季劇場にて「親子体験“春”教室～劇団四季『キャッツ』鑑賞とバックステージ見学ツアー～」を開催し、抽選で小学生と保護者80名をご招待しました。また、11月には「親子体験“秋”教室～熱気球にのろう!～」を開催。小学生とその保護者300名をご招待し、地元の小学校において、熱気球の係留飛行体験や熱気球教室を実施しました。



熱気球教室の様子

## ■ 次世代の育成支援

### グローリー小学生育成財団

当社は1995年3月、地域における小学生の健全な育成に寄与することを目的に、「公益財団法人グローリー小学生育成財団」を設立しました。スポーツや芸術・文化に関する事業に取り組み、「科学体験教室」や「親子体験教室」、「こども劇場」などを実施。設立以来、延べ99,000名以上の方に参加していただいています。

また、スポーツや科学、文化を通じて小学生の健全な育成を目指す団体への活動支援なども行っています。

## ■ その他の社会貢献活動

### 「Run For The Children」に参加

2017年11月、スペインで開催されたチャリティーレース「Run For The Children」に、Glory Global Solutions (Spain) S.A.の社員7名が参加しました。このイベントは、集中治療医学に関する研究の発展や健康的な生活習慣の促進に貢献することを目的に行われています。集まった募金は、Niño Jesús University Children's Hospitalの生物医学研究財団の活動に役立てられます。



「Run For The Children」に参加した社員たち

### 「The Bollywood Farm Tour」に参加

2017年6月、シンガポールで、Canosaville 児童コミュニティサービスで暮らす児童を対象に開催されたポリウッド・ベジーズ農場でのファームツアーに、Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.の社員5名がボランティアとして参加し、活動をサポートしました。参加した子どもたちは、野菜やフルーツ、ハーブなどが栽培されている農場内を見学したほか、農作物の栽培方法について学習するなど、楽しく充実した時間を過ごしました。



「The Bollywood Farm Tour」の様子

### 「The Great Glory Bake Off」を開催

Glory Global Solutions (Hong Kong) Ltd.をはじめ、アジア圏内のGlory Global Solutionsグループ4カ国の社員が、社内チャリティーイベント「The Great Glory Bake Off」を開催しました。社員が作ったケーキやマフィンなどのスイーツを社内販売し、その売上金をチャリティー募金として、アジアの自然災害支援団体や各地域の慈善活動団体などに寄付しました。



「The Great Glory Bake Off」に参加した社員たち

### フィリピンでの海洋保全活動

2017年10月、GLORY (PHILIPPINES), INC.は、フィリピン・カヴィテ州ロザリオ地区における海の再生プログラムに賛同し、リーフパッドの寄付を実施しました。リーフパッドは、環境負荷の少ない素材から作られた人工のサンゴで、海洋生物の住み家となります。また、海水のpH値を安定させるため、大気中のCO<sub>2</sub>濃度増加による海洋環境の悪化を防ぐ効果があります。



リーフパッドの寄付に取り組んだ社員たち

### 間伐材を利用したパズルづくり

当社は、環境保全や子どもたちの育成支援を目的に、「NPO法人森のライフスタイル研究所」の協力のもと、間伐材を利用した積み木やパズルづくりを行っています。

2017年度は8月に、首都圏支店や九州支店をはじめ全国9支店で開催し、133名の社員が参加しました。間伐材からできたキューブ型のピースに、マスキングテープで色づけし、知育パズル3セット（合計378ピース）を製作。完成したパズルは、熊本市内の保育園に寄贈しました。



完成したパズルを熊本市内の保育園へ寄贈

### 「世界遺産姫路城マラソン2018」に協賛

当社は、2018年2月に開催された「世界遺産姫路城マラソン2018」に協賛しました。開催当日は、50名の社員がボランティアとして参加し、走路員として約7,000名のランナーをサポートしました。

また、当社からも多数のランナーが参加し、創業100周年シンボルマークの入った当社オリジナルTシャツを着用し、ゴールを目指して爽やかな汗を流しました。



ランナーに声援を送る社員ボランティア



環境ビジョンに基づき、グループ全体で環境活動を推進しています。

当社グループは持続可能な社会の実現に向けて、「製品」「事業」「意識」の3つの分野を柱とする環境ビジョンを策定し、「地球温暖化の防止」や「化学物質の管理・削減」、「資源の有効活用」、「生物多様性の保全」を活動テーマとして掲げ、グループ全体で取り組みを進めています。

## 環境に配慮した製品の開発

当社グループでは、資材調達からお客様の製品使用、廃棄までを踏まえた製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減に向け、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

「消費電力量低減率従来機比15%以上」「製品含有化学物質規制対応」など、当社独自の基準を満たした製品を「G-エコ製品」として認定しています。2017年度に開発した「G-エコ製品」のうち、コンビニエンスストア向けつり銭機<R03シリーズ>は、従来機に比べて使用時の消費電力量を約23%削減しました。



## 事業活動に伴う環境負荷の低減

### 環境に配慮した物流の推進

当社の物流センターでは、環境に配慮した取り組みを進めています。同業他社と連携し、当社製品と他社製品を共同でデリバリーポイントまで輸送する共同配送を実施。また、複数の出荷先の製品を1台のトラックに混載し、各配送拠点へ運ぶ巡回配送を行うなど、配送の効率化に取り組んでいます。さらに、トラック輸送から、環境負荷の少ない鉄道や海上コンテナに切り替えるモーダルシフトを推進するなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減やエネルギー消費効率の向上を図り、環境負荷の低減につなげています。



鉄道コンテナに製品を積み込む様子

### 環境に配慮したネスティング方式の採用

当社では、開発段階からネスティング\*1を意識した製品設計を行っています。製品に使用される部品の材質や厚み、必要量、金型などを考慮した設計により、製品単位でのネスティングが可能となり、生産計画に応じた部品加工を行うことができます。また、ネスティング時には無駄なく部品を配置するレイアウトをとることで、廃材量を最小化し、従来よりも歩留まり率\*2を最大約15%向上させました。



ファイバーレーザー複合加工機で、ネスティング通りに部品を加工している様子

\*1 ネスティング: 1枚の鋼板から複数の部品をまとめて加工すること  
\*2 歩留まり率: 原材料に対する製品の出来高の割合

## 生物多様性保全活動

当社は、2011年度より生物多様性の保全・維持を目的に、「グローリー夢咲きの森」(兵庫県姫路市)にて、森林整備活動や自然の大切さを次世代に伝える自然体験イベントを実施しています。2013年度からは関東地区まで活動を広げ、2017年度は東京都八王子市にて森林整備活動を行ったほか、宮城県山元町でも植樹活動を実施。東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害に遭った海岸防災林の再生に向け、クロマツ100本を植樹しました。

また、GLORY (PHILIPPINES), INC.では、2011年度より「Adopt-A-Tree Park Program」の植樹イベントに参加するなど、グループ全体で生物多様性保全活動を推進しています。



「Adopt-A-Tree Park Program」に参加した社員たち

## 2017中期環境計画 2017年度実績・2020中期環境計画

活動分野	活動テーマ	2017中期環境目標	2017年度目標	2017年度実績	2020中期環境計画・目標
製品	地球温暖化の防止	従来機比CO <sub>2</sub> 排出量の15%以上削減(全新製品平均)	15%以上削減(2017年度開発製品)	平均27.3%削減(25機種のうち16機種で目標達成)	従来機比CO <sub>2</sub> 排出量の15%以上削減(全新製品平均)
	化学物質の管理・削減	全新製品のRoHS指令適合	法令遵守100%	全新製品RoHS対応(適合率100%)	全新製品のRoHS指令適合
	資源の有効活用	ライフサイクルにおける部品製造時のCO <sub>2</sub> 排出量10%以上削減	3%以上削減(2017年度開発製品)	平均6.1%削減(部品数削減による) ※G-エコ製品対象(25機種のうち13機種で従来製品と同等以下)	※別途、設定予定
事業	地球温暖化の防止	製品売上高に占める環境配慮型製品の売上高55%以上 エネルギー消費原単位の年1%削減	売上高50%以上年平均原単位1%削減	売上高比率63.8% エネルギー消費原単位 年平均2.1%削減	製品売上高に占める環境配慮型製品比率70%(2020年度) エネルギー消費量従業者原単位の年1%削減(2010年度基準)
	化学物質の管理・削減	グローバルでの化学物質管理の徹底	CMS監査の実施	国内6社のCMS監査を計画(EU RoHS指令の対応)	化学物質管理の徹底
	資源の有効活用	廃棄物排出量の年1%削減(2010年度基準)	管理限界管理	廃棄物排出量 年平均4.1%削減	廃棄物排出量の年1%削減(2010年度基準)
意識	生物多様性の保全	グローリー夢咲きの森における生物多様性保全への貢献度向上(植生調査の継続と管理項目の改善)	植樹20本 間伐1ha	姫路:森林整備活動 4月(植樹20本、間伐1ha) 家族向け自然体験イベント 10月 関東:宮城県山元町での海岸防災林の再生活動 4月 東京都八王子市での森林整備活動 5月 東京都荒川河川敷清掃活動 3月 間伐材から製作したパズルを保育園に寄贈 10月	生物多様性保全への貢献度向上(管理項目の改善) 植樹20本、間伐1ha/年
	ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進	計画立案 活動実施	姫路:森林整備活動 82名(お取引先さまご家族の参加 3組8名) 家族向け自然体験イベント 89名(お取引先さまご家族の参加 3組13名) 関東:宮城県山元町、東京都八王子市での森林整備活動 67名(お客さま、お取引先さまご家族の参加 6名) 東京都荒川河川敷清掃活動 18名	ステークホルダーとの協働による生物多様性保全活動の推進
	環境保全に関する社会貢献活動のグローバル展開	環境保全に関する社会貢献活動のグローバル展開	現状把握 計画立案	海外グループ会社へのアンケート調査実施 海外グループ会社による生物多様性保全活動、清掃活動の実施	CSR報告書・WEBでの環境情報開示



# ステークホルダーとの対話

ステークホルダーに対する情報の適正な開示と、相互間の対話・協働に努めます。

## お客さまとの対話

日本はもとより世界各国で、当社グループの製品やソリューションをご紹介し、より多くのお客さまと直接対話する機会を設けています。

2018年3月、当社の発展を支える歴史と技術を体感していただく場として、「GLORY NEXT GALLERY」(本社ショールーム)をリニューアルオープンしました。「プロローグ」「ヒストリー&テクノロジー」「コアテクノロジー」「グローリーフューチャー」の4つのゾーンを設け、創業時からの歴史や製品、技術の進化などを、実機や映像などを通してご紹介しています。

また、プライベート展示会の開催や各種展示会への出展などを通じて、国内外のお客さまとのコミュニケーションを図るとともに、本社工場や埼玉工場へご案内し、製造現場を見学していただくことで、当社の生産体制や品質管理についての理解を深めていただいています。



GLORY NEXT GALLERY  
(本社ショールーム)



プライベート展示会  
(GLORY INNOVATIONAL FORUM) (ドイツ)

## 株主・投資家との対話

当社は、迅速、正確かつ公平な情報開示によって経営の透明性を高めるとともに、建設的な対話を通じて、当社の経営方針や事業活動への理解につなげ、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築に努めています。2017年度は、機関投資家向け埼玉工場見学会を開催したほか、株主さま向けショールーム見学会や個人投資家向け会社説明会を実施しました。

また、ウェブサイト内に株主・投資家向け専用サイトを設け、四半期ごとの決算説明資料や株主さま向け報告書、アニュアルレポートをはじめとした資料を開示し、タイムリーな情報開示と利便性の向上を図っています。



機関投資家向け埼玉工場見学会



株主さま向けショールーム見学会

## お取引先さまとの対話

お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。当社では、年に一度「お取引先懇談会」を開催し、当社グループの現況や戦略、購買方針などをご説明しています。グローリープロダクツ株式会社や光栄電子工業(蘇州)有限公司、GLORY (PHILIPPINES), INC.においても実施し、グループ全体でお取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

また、お取引先さまに品質改善事例を発表していただく「品質向上活動発表会」や「基板品質方針説明会」などを開催し、お取引先さま間の情報共有を図る場として活用していただいています。



お取引先懇談会



協力企業懇談会  
(光栄電子工業(蘇州)有限公司)

## 社員との対話

当社では、2012年度より「社長と語る会」を開催しています。社長自らが理念や事業状況を説明し、経営幹部と社員がコミュニケーションを通して相互理解を図ることで、経営活動に対する参画意識やモチベーションの向上につなげることを目的としています。2017年度は全国9拠点で実施しました。加えて、現場巡視や社内イベント、グループ会社訪問などを通して、経営幹部が積極的に社員と交流を図ることで、グローリーグループ全体の一体感醸成につながっています。

また、2008年度より年に一度、本場で「社員のご家族向け会社見学会」を開催し、職場見学や社員食堂の利用、社長との交流などを行っています。



尾上社長による技術展示会視察時の様子



尾上社長による物流センター「EMDC」  
(オランダ)訪問時の様子

## 第三者意見

### 「グローリーCSR報告書2018」を読んで ・報告書2018にみるグローリーのCSRの進展

今年の報告書では、昨年と比較して、次のような進展を確認することができます。

①中期経営計画が新しく設定され、特に目を引く方針が、昨年までの「収益性向上」から「持続可能な事業運営」へ、「市場ニーズに 대응」から「社会課題解決に向けた協働」へと変わっていることです。SDGsを意識し、「サステナビリティ」や「協働」が前面に出た内容となっています。昨年の第三者意見での指摘を取り入れていただき、創業100周年を迎えて、より広い視野と長期的な視点から、グローリーの経営の軸が生まれ変わったといえます。

②マテリアリティ(重要課題)の特定のプロセス、11項目の重要課題と集約された5つのテーマが示されています。具体的な内容には、一昨年の第三者意見での指摘「CSRのKPIsと企業価値向上のKPIsが中長期的に有機的にリンクするようなCSR戦略の設計」、「具体的なアクションプランとKPIsの設定・進捗管理」が取り入れられ、2年間の進展に驚かさず感じます。

③トップによるコミットメントにも、このような進展が表れています。次の100年に向け、「社会課題解決に向けた協働の取り組みを強化」することが打ち出されており、SDGsの社会課題を事業戦略に組み込んでいくことも示されています。

④「ガバナンス」では、2017年にリスク管理規程やリスク評価基準の見直し、グループ全社で同基準のリスク分析・評価を実施し、体制が強化されたことが示されています。

⑤「品質への取り組み」においては、「協働環境を創造する次世代のモノづくり」として、協働型ロボットを活用したシステムインテグレーション事業(ASROF)とその興味深い活用事例などが紹介されています。

⑥「社会貢献への取り組み」では、特に次世代育成のための活動の

### 阪 智香 氏

関西学院大学学長補佐・  
商学部教授・博士

現在、日本学術会議連携会員、大阪府環境審議会委員、日本経営分析学会常任理事、日本ディスクロージャー研究会理事、日本社会関連会計学会理事等。日本会計研究学会学会賞等受賞。



実施や、海外での新たな社会貢献活動への挑戦など、「良き企業市民」としての数多くの実践が読み取れます。

⑦「環境への取り組み」では、ネスティング方式の採用による資源生産性の向上などの成果を読み取ることができます。

### ・次の100年を見据えて

今年の報告書は、次なる100年を見据えて、グローリーが社会と共に課題の解決に取り組み、サステナビリティを追求しようとする覚悟が読み取れるものです。

筆者は今、世界148カ国の上場企業(8万社超)の30年超の財務データを可視化する研究を行っています。データから見てきたことは、企業の付加価値の分配における労働者vs投資家の問題や、企業の租税回避の実態などです。社会における企業の存在の大きさに鑑みると、企業の果たす役割はますます大きく、そして「協働」はCSV(Creating Shared Value:共有価値創造)を実現する上で不可欠であると思うのです。

マザー・テレサは「世界平和のために(私は)何ができるでしょうか?」と尋ねられた際に、「Go home and love your family」と答えました。SDGsの実現も、すべての組織が、地域やその人々を大切にすることが基盤となる、と思います。グローリーが、地に足のついた地域貢献活動をこれまでずっと実践してきたことは、CSR報告書やステークホルダーの声からも知ることができました。それは次の100年の企業価値創造につながるものと信じています。

## 第三者意見を受けて

阪先生には、昨年に引き続き、当社グループのCSRに対する貴重なご助言をいただき、誠にありがとうございます。

2018年5月に発表した「2020中期経営計画」は、10年後のありたい姿を描いた「長期ビジョン2028」実現への第1ステップです。フィンテックの広がりや決済手段の多様化、キャッシュレス化の大きなうねりの中で、既存事業をしっかりと守りながら、新事業ドメインにおいて「社会課題解

決に向けた協働」をテーマに新たな「信頼」を実現、提供していくことを約束しています。阪先生には、こうした取り組みをSDGsの観点からも高く評価いただきましたことは、これからの活動への大きな励みとなります。

今後は、長期ビジョンである「人と社会の「新たな信頼」を創造するリーディングカンパニーへ」の実現に向けた取り組みを推進するとともに、取り組み状況に関する適切な情報開示に努めてまいります。



グローリー株式会社  
代表取締役副社長

三和 元純

# グローリー株式会社

経営戦略本部

コーポレートコミュニケーション部

〒670-8567 兵庫県姫路市下手野1-3-1

TEL (079)294-6317

FAX (079)299-6292

www.glory.co.jp

## Confidence Enabled

人と社会の「新たな信頼」の創造へ

